

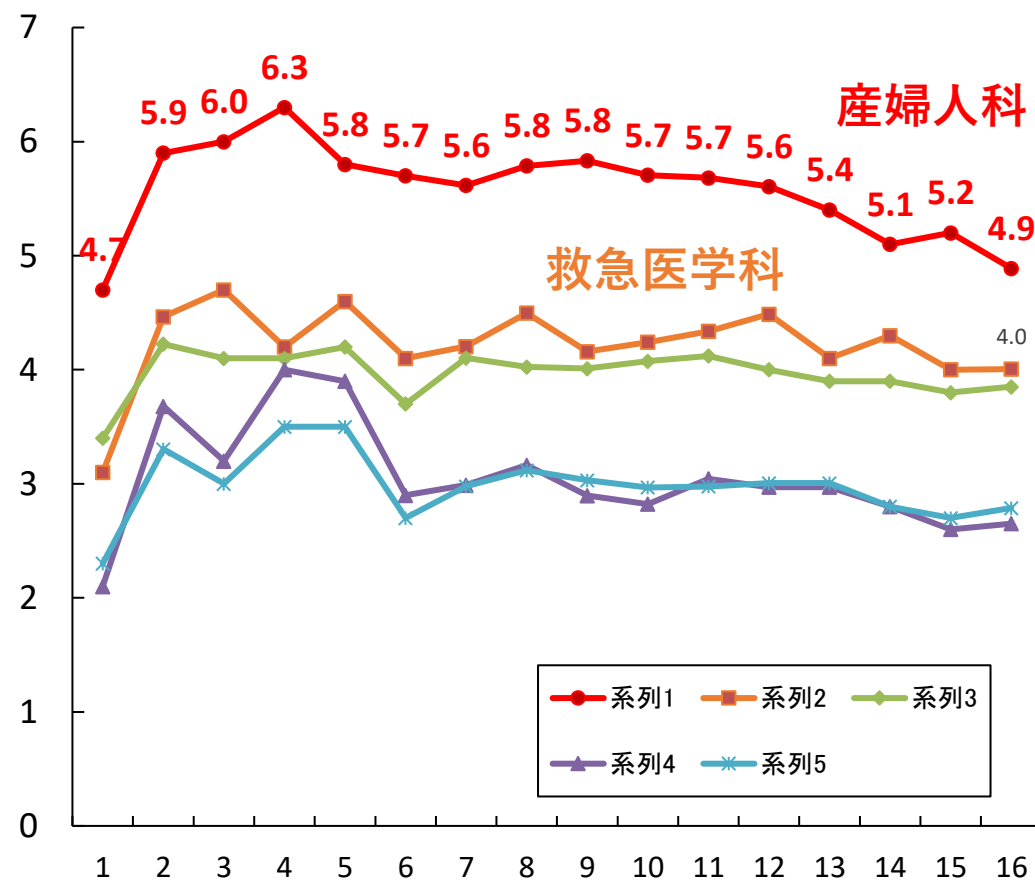
臨床研修病院 産科重点プログラムについて

日本産科婦人科学会

産婦人科医療を取り巻く状況 1

- 産婦人科医師は産科医療のみではなく、婦人科腫瘍や生殖医療、女性ヘルスケアなど広範囲な医療を担っており、社会の変化に伴い、**産婦人科医師の必要性**が増大してきている。
 - 少子化は進行しているものの、**妊婦の高年齢化**に伴い、合併症妊娠などの**ハイリスク妊娠**が増加している。
 - 結婚年齢の高年齢化に伴って**生殖医療が必要なカップル**も増加している。
 - 婦人科癌患者数は年々増加**傾向にあり、癌治療を担当する産婦人科医の必要性も高まっている。
 - 女性の社会進出**に伴って女性のヘルスケアの分野での医療の充実の必要性も高まっている。
- 分娩に24時間体制で対応する必要があることから、**産婦人科医師は長時間労働**となることが多い。
 - 産婦人科医師は他診療科に比べて**平均当直回数が多い**。
 - 分娩取扱病院の勤務医の**年間平均時間外在院時間は1824時間**と長時間である（産婦人科医療改革グランドデザイン2023）。

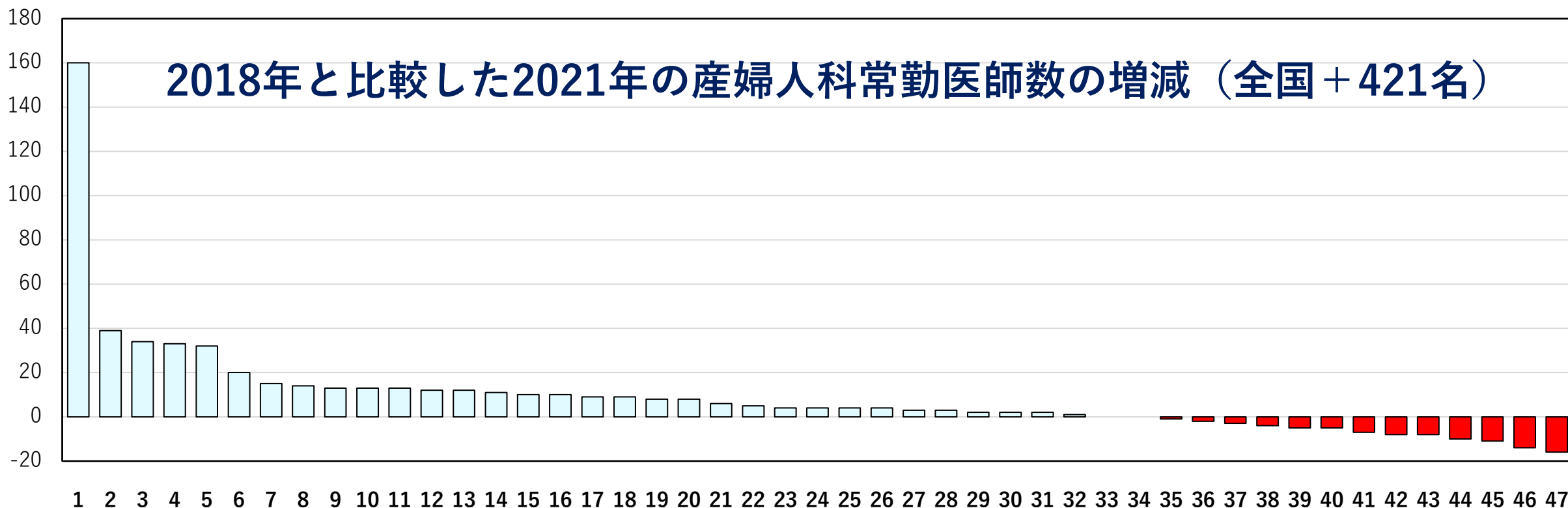
(回) 1か月の平均当直回数の推移



産婦人科医療を取り巻く状況 2

日本産婦人科医会勤務医部会アンケート2018、2021

2018年と比較した2021年の産婦人科常勤医師数の増減（全国+421名）

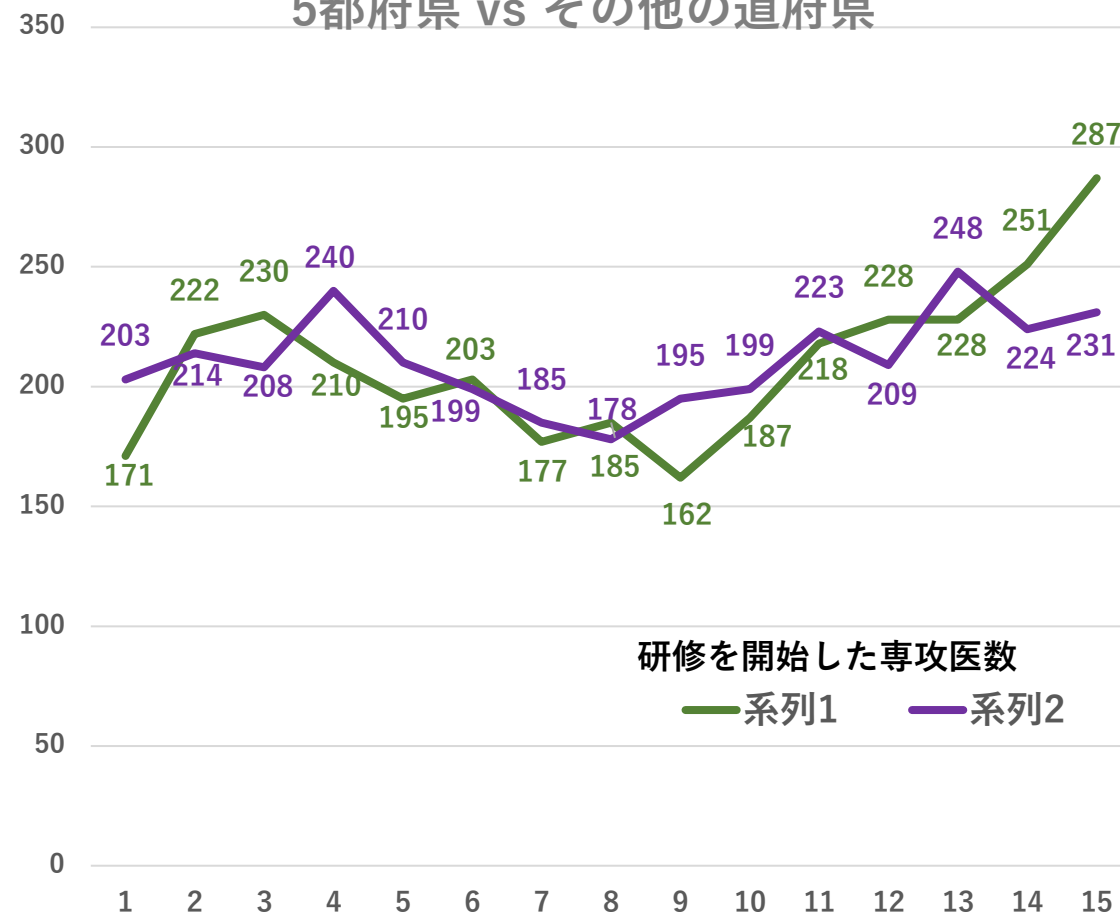


- 東京，大阪，千葉，愛知など大都市圏では産婦人科医師数は増加しているが，約3分の1の府県で医師数は減少し，**産婦人科医師の地域偏在は拡大**している。

産婦人科医療を取り巻く状況 3

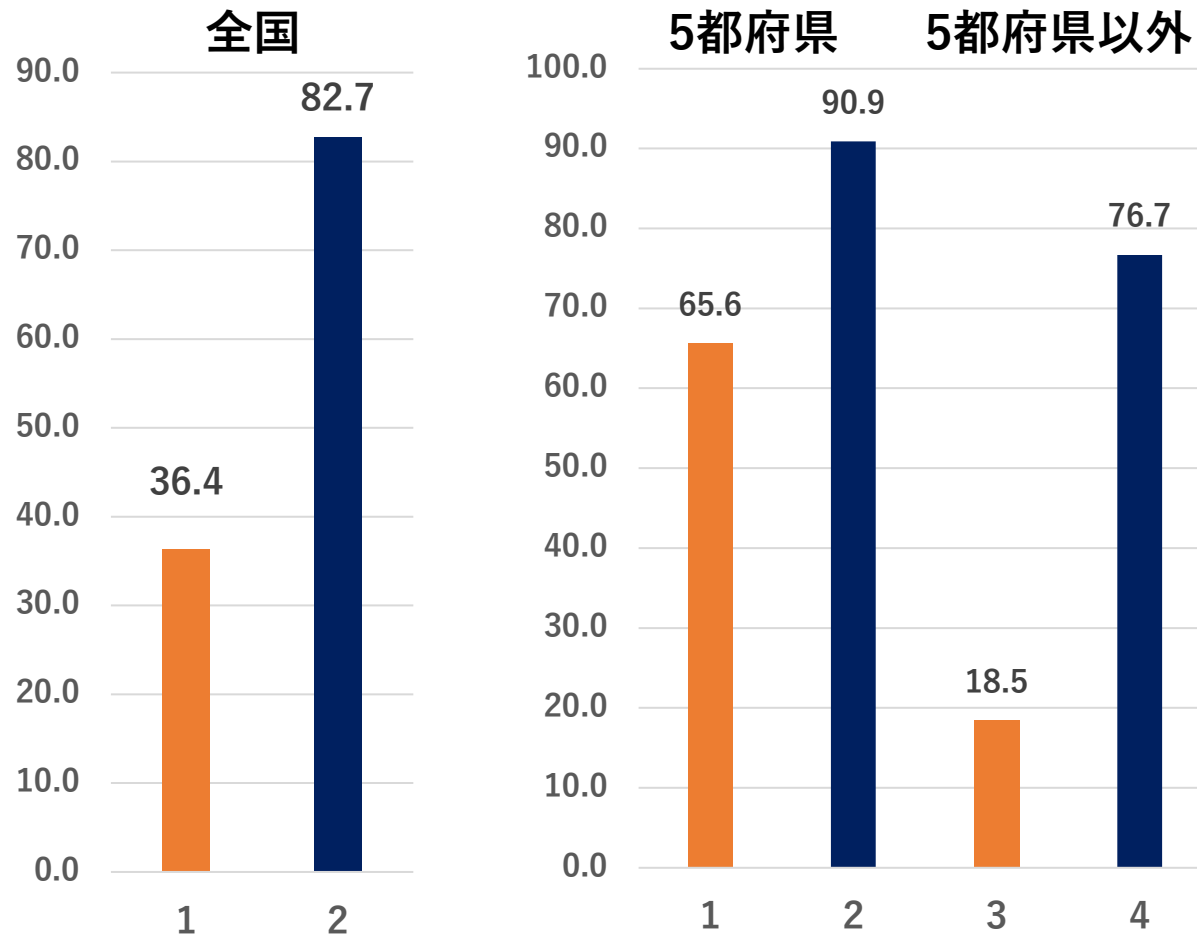
- 日産婦学会は積極的に産婦人科医療の魅力を医学生や臨床研修医に発信するための活動に取り組んでいる。
 - サマースクールなどのリクルートのためのイベント開催
 - 研修医教育用に動画やレクチャー用の資料の作成・公開
- 新規産婦人科専攻医数は緩やかに増加傾向にある。
 - しかし、地方においては僅かな増加にとどまっており、地方の産婦人科医師不足の深刻な状況は続いている。
 - 分娩取扱中止施設の増加や分娩施設の集約化が、特に地方において多く起こっている。
- 産婦人科医の地域偏在や働き方改革（暫定特例水準の解消を含む）などに対応していく必要がある。
- 日本産科婦人科学会では必要な年間の新専攻医数の目標を625人と設定したが、2023年度は500人に達していない（産婦人科医療改革グランドデザイン2023）。

新規産婦人科専攻医数の年次推移
5都府県 vs その他の道府県



2022年度 臨床研修施設での採用状況

産科重点プログラムの研修医充足率(採用数/定員)



- 産科重点プログラム (計112施設*)
大学付属病院 : 90施設
大学付属病院以外 : 22施設

- 充足率
大学病院 : 36.4%
大学病院以外 : 82.7%

5都府県 大学病院 : 65.3%
5都府県 大学病院以外 : 90.9%

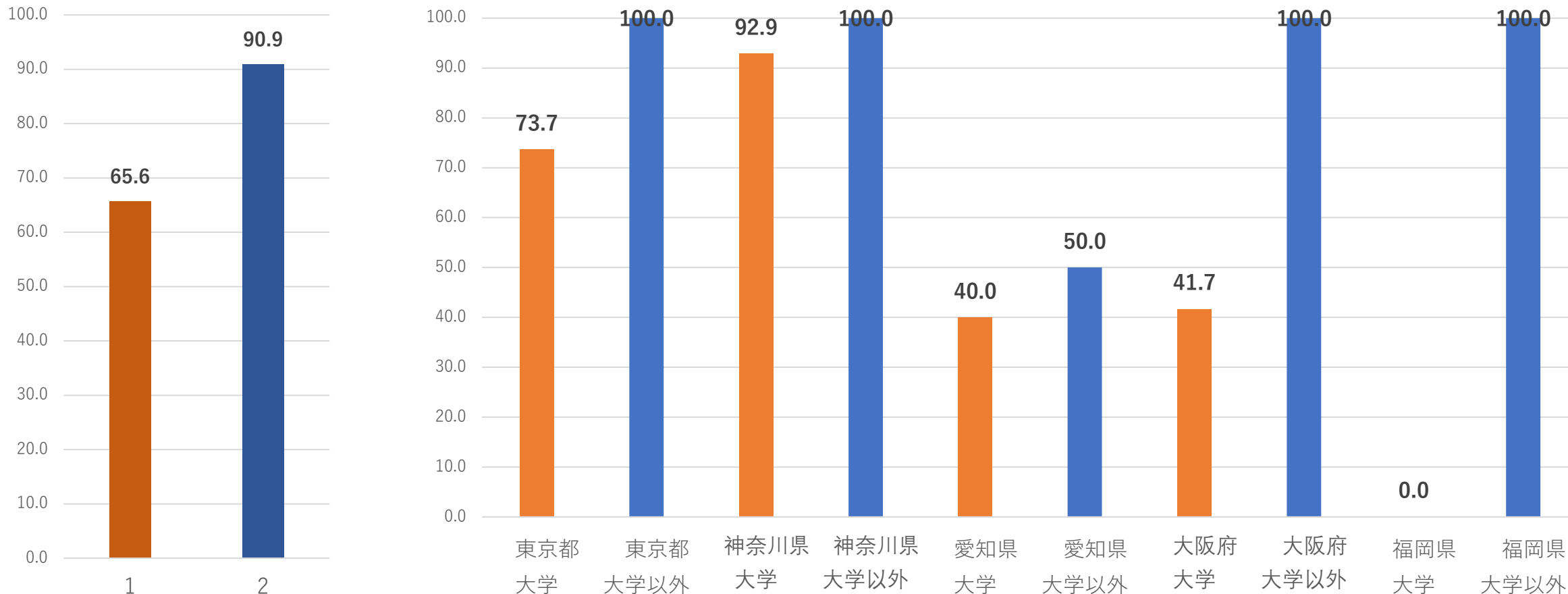
5都府県以外 大学病院 : 18.5%
5都府県以外 大学病院以外 : 76.7%

* 臨床研修医の募集定員20人以上で産科重点プログラムを設置している施設等

- 大学病院以外での充足率は全国的に高く、また、5都府県の大学病院の充足率も比較的高い 5

2022年度 臨床研修施設での採用状況

産科重点プログラムの研修医充足率(採用数/定員)



- 5都府県内の比較では地域差があるものの、大学病院以外の施設での充足率は非常に高い

産科重点プログラム修了者の専攻科

令和4年修了者のアンケート調査結果（厚労省公開資料より）

		修了時点での希望診療科		
		産婦人科	それ以外	合計
研修開始前の 希望診療科	産婦人科	48(80.0%)	12	60 76.9%
	それ以外	3(16.7%)	15	18
	合計	51(65.4%)	27	78

- プログラムで研修した研修医の77% (60/78)が産婦人科志望であった。
- 産婦人科専攻を希望してプログラムを選んだ研修医の80%(48/60)と高率に産婦人科を選択している。
- 産婦人科専攻を希望していなかった研修医でも16.7%(3/18)と高率に産婦人科を選択している（一般集団の中の産婦人科専攻率おおよそ5%(10,000人中500人)より高い）。

→ 産科重点プログラムは産婦人科医の増加に一定の貢献をしている。

産婦人科の産科重点プログラムについての評価

産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

・調査対象

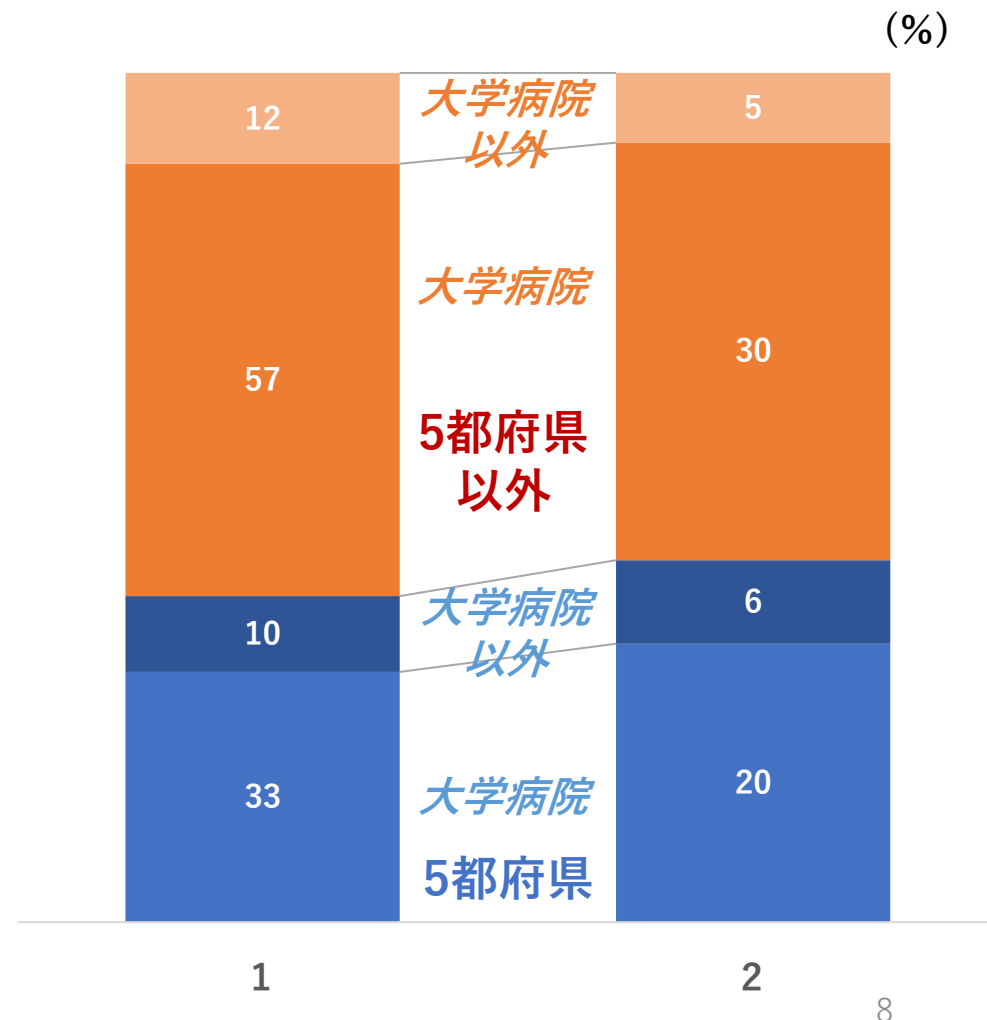
臨床研修医の募集定員20人以上で産科重点プログラムを設置している施設等の産婦人科責任者

・アンケート調査送付数と回収数

送付数：112施設

回収数：61施設（回収率54.5%）

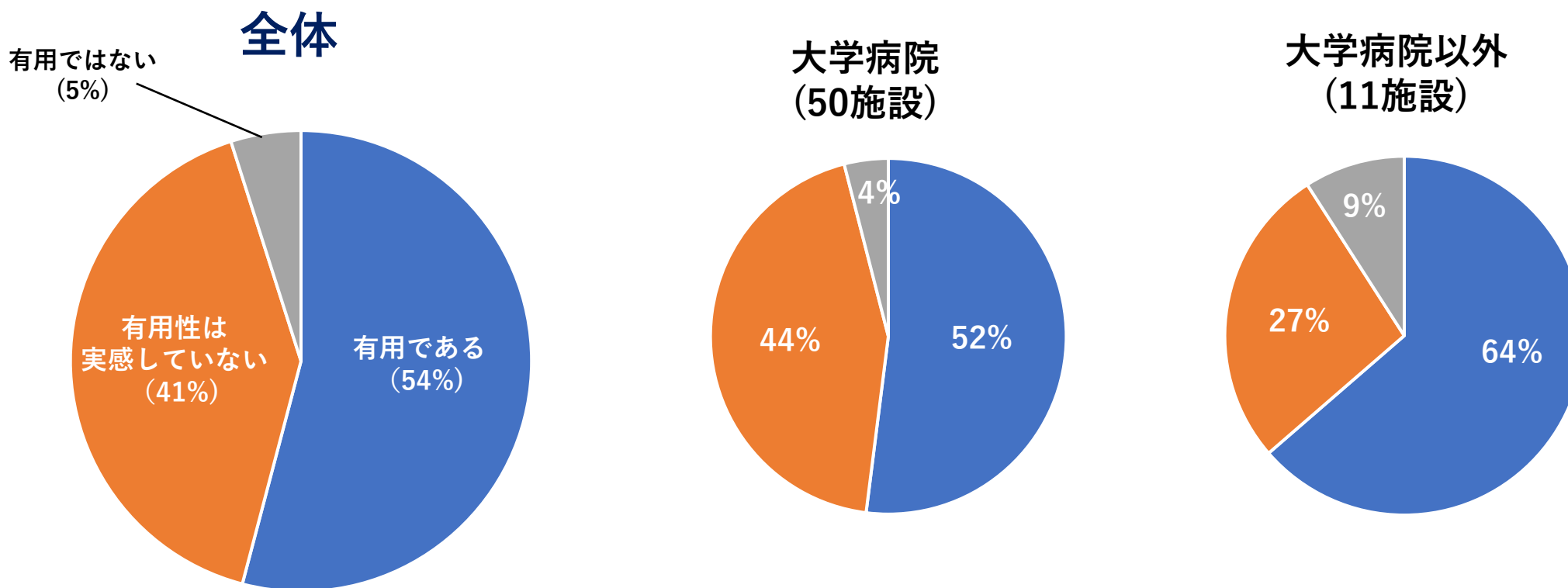
5都府県：東京・神奈川・愛知・大阪・福岡
（日本専門医機構で医師充足率が高いとされる地域）



産婦人科の産科重点プログラムについての評価

産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

産婦人科専攻医の確保に関する「産科重点プログラム」の有用性について、ご意見を教えてください



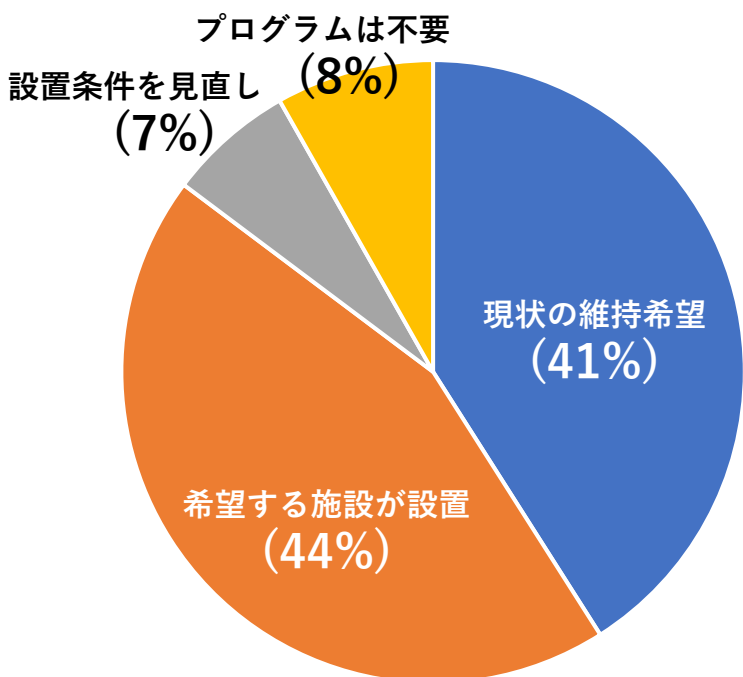
- 産科重点プログラムが産婦人科専攻医の確保において有用であると54%が回答し、特に大学病院以外で有用性を評価する割合が高かった。

産婦人科の産科重点プログラムについての評価

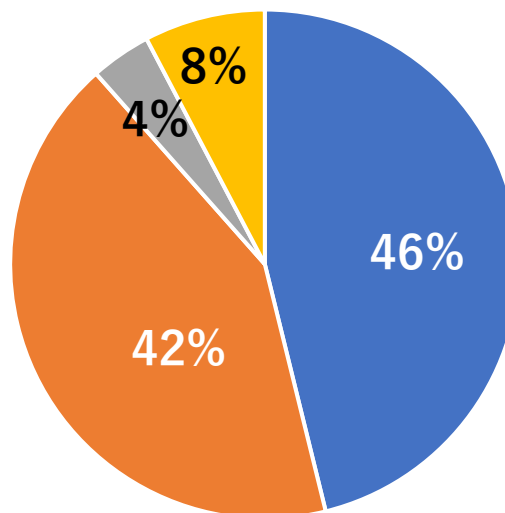
産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

「基幹型施設での産科重点プログラム設置の義務」についてのご意見をお聞かせください。

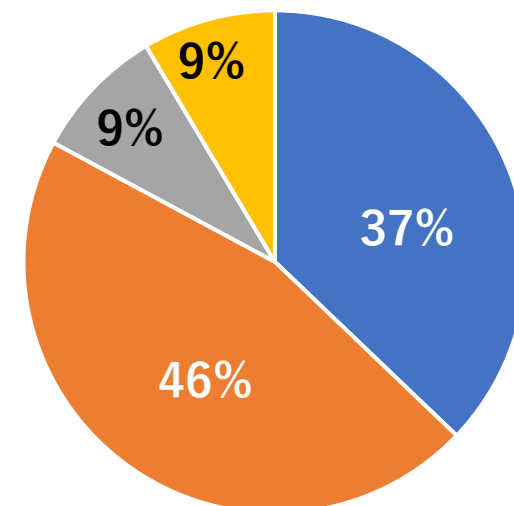
全体



5都府県(26施設)



5都府県以外(35施設)



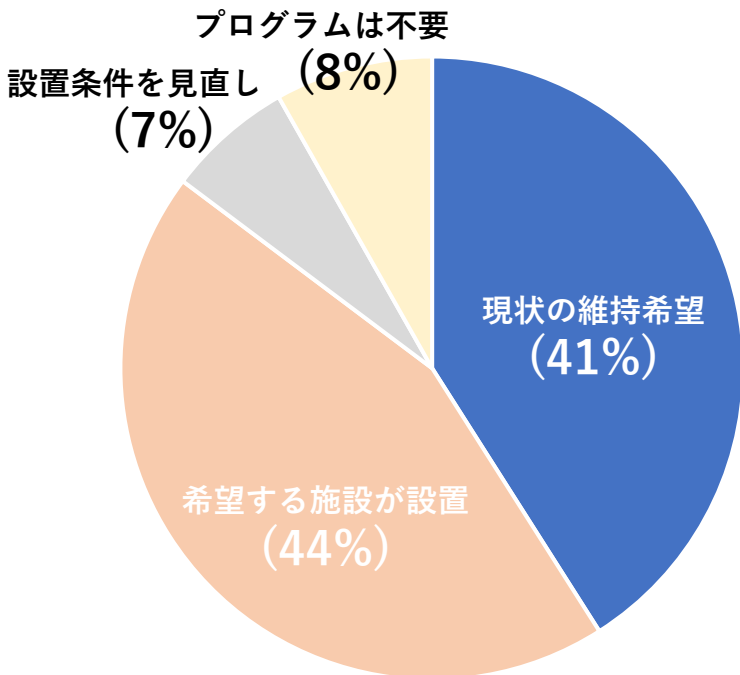
- 産科重点プログラムの設置について41%が現状維持を希望し、9割がプログラムを肯定的にとらえていた。
- 5都府県では充足率が高いことを反映し、現状維持を希望する割合が高かった。

産婦人科の産科重点プログラムについての評価

産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

「基幹施設での産科重点プログラム設置の義務」についてのご意見をお聞かせください。

全体



5都府県

- 産婦人科を希望する研修医にとって良い選択肢であり、毎年産婦人科医を輩出している/専攻医教育にも貢献 (2) /産婦人科をアピールできる
- 産婦人科医は慢性的に不足しているうえ、今後は働き方改革の影響によりさらに増員する必要がある
- 現状のシステムに不満・不都合はない(2)
- 基幹病院が担うべき

5都府県以外

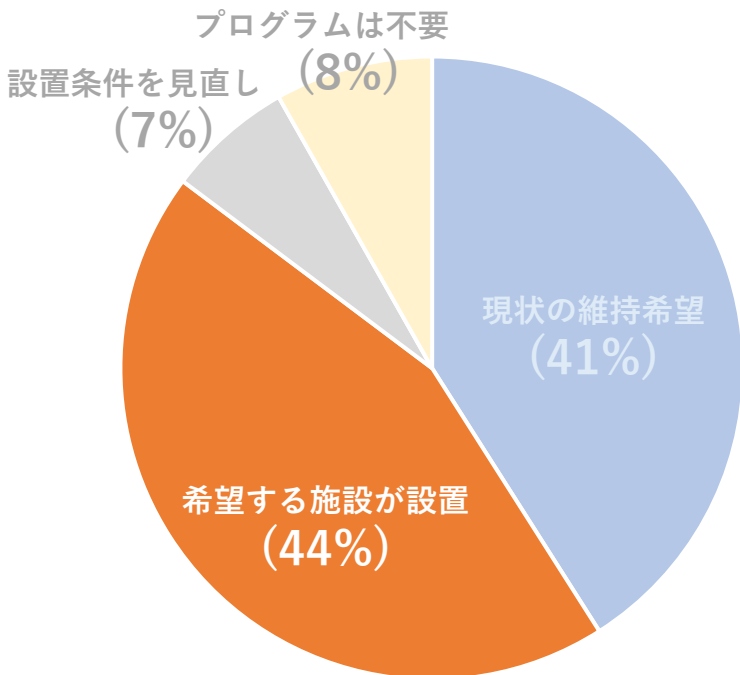
- 産婦人科を目指す人が毎年選択してくれている、採用者のいずれも産婦人科医になるなど一定の実績がある、など産婦人科医不足への対策に寄与している (4)
- 継続的な産婦人科医の確保は重要/本プログラムはなくなったら確実に産婦人科医は減少すると思う
- 一定の規模以上の施設に限定することで研修・教育の条件や質が担保される(2)
- 現状のシステムに不満・不都合はない(2)
- 産婦人科をアピールできる

産婦人科の産科重点プログラムについての評価

産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

「**基幹施設での産科重点プログラム設置の義務**」についてのご意見をお聞かせください。

全体



5都府県

- 産婦人科医を養成する意欲のある施設がプログラムを整備する方がよい(3)
- 施設や地域により必要性は異なるから(2)
- 産婦人科医確保への貢献は一定の地域だけだと思っから
- 初期研修の理念から言えば、ローテーションをしたうえで後期研修科を選択すべきである
- 最低募集人数を充足しないことがあるから
- 義務とする根拠に乏しい／一律でなくてもよい

5都府県以外

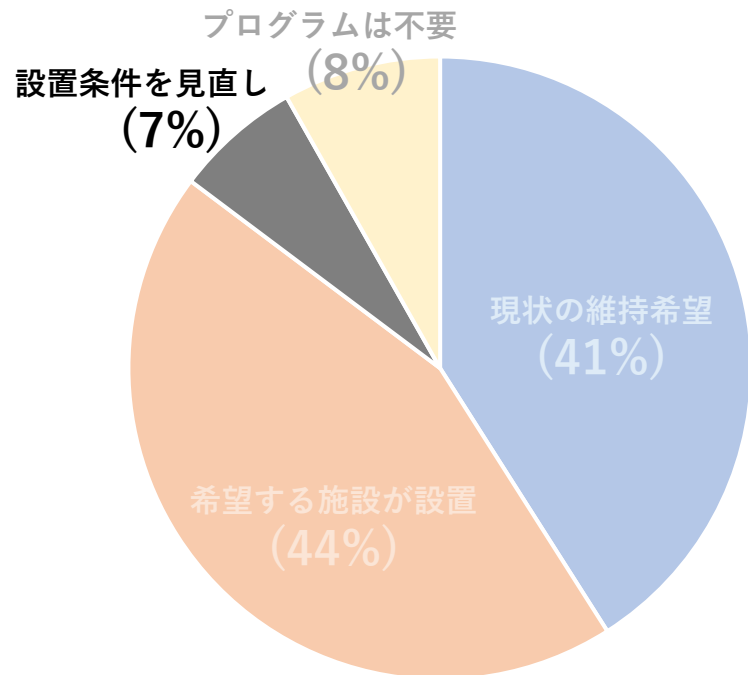
- 本プログラムを選択するメリットが少ない/充分機能していない(4)
 - 一般プログラムでも自由選択期間がある程度確保されている(3)
 - 初期研修医は入職後に変更可能なプログラムが好まれる
 - 産婦人科研修が必修化されたから
- マッチしやすいことを理由に、産婦人科志望でない人の応募が少なくないため(2)
- 一般プログラムからも産婦人科医になる人はいる/産婦人科志望であっても一般プログラムを希望する人はいるから(2)
- 施設や地域により必要性は異なるから(2)
- 定員割れは研修医定員枠の削減理由になり、設置は病院としてリスクになり¹²うる

産婦人科の産科重点プログラムについての評価

産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

「基幹施設での産科重点プログラム設置の義務」についてのご意見をお聞かせください。

全体



5都府県

- 産婦人科専攻医の確保において「産科重点プログラム」の有用性は高いと思われる。
- 条件を拡大し、設置条件に「研修医の募集定員10人以上の基幹型病院に募集定員各1人以上」を加わればより良い。

5都府県以外

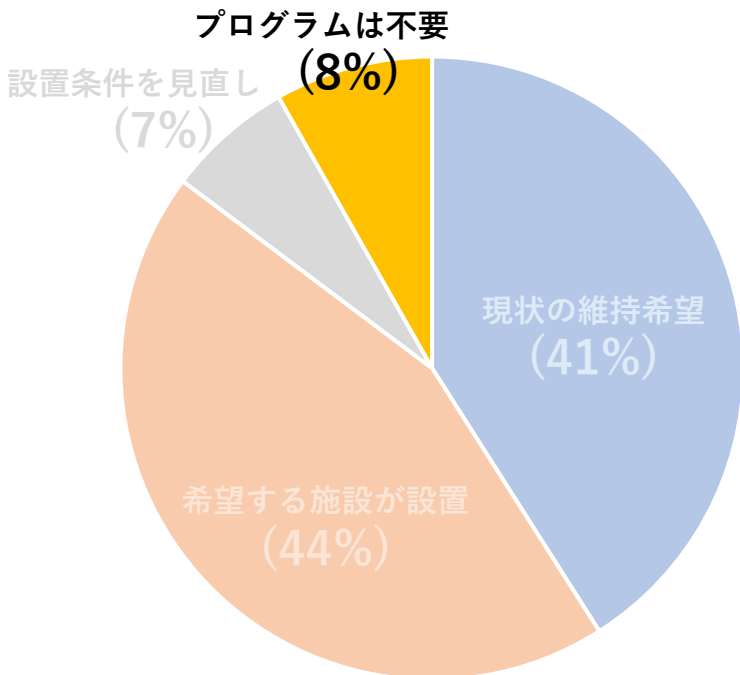
- 小規模でも産婦人科のアクティビティが高い病院はあるため
- より応募しやすくするため

産婦人科の産科重点プログラムについての評価

産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

「基幹施設での産科重点プログラム設置の義務」についてのご意見をお聞かせください。

全体



5都府県

- 産婦人科が**必須研修**となったことで研修を差別化できない
- 将来産婦人科を目指すのであればあえて救急や麻酔科など他の科をより学んだほうが有用と思われるため

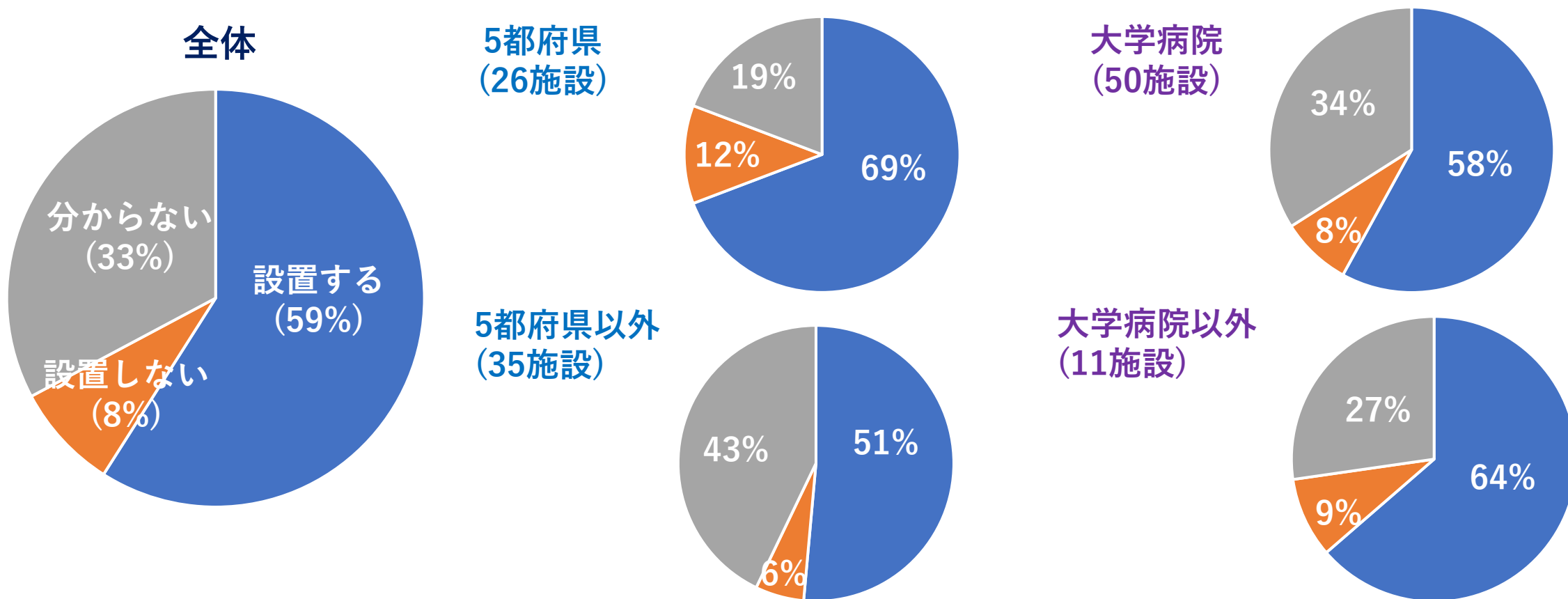
5都府県以外

- これまでの**応募者数、採用者数は非常に少ない**ため
- 本プログラムの**選択のメリットがない**から
 - 産婦人科重点プログラムを専攻しても専門医受験資格を得られる期間は、通常の臨床研修医とかわらないので
- 産婦人科志望ではない人がマッチしやすいことを理由に応募することがあるから

産婦人科の産科重点プログラムについての評価

産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

「産科重点プログラム」の設置を独自に判断・選択できるようになった場合、貴院では設置しますか？



- 独自判断での設置になった場合、59%の施設が設置すると回答し、その割合は5都府県および大学病院以外で高い。

産婦人科の産科重点プログラムについての意見

産科重点プログラムを設置している医療機関の産婦人科責任者へのアンケート調査

「産科重点プログラム」についてのご意見（自由記載）

- 産科の重要性を国や行政が認識していることを医学生へ示す意味で「産科重点プログラム」の存在は重要である。
- 本プログラムは産婦人科医の確保に非常に役立っている。もしこの制度がなくなったら、産科医療に担い手は枯渇し産科医療の崩壊につながる。継続を強く希望する。
- 本プログラムを選択するメリットの拡大を希望する。産婦人科専門研修との連動を可能にするなどのメリットを明確化することで、医師確保についての貢献は高まる。
 - 産婦人科専攻医となる予定の人が初期研修で本プログラムを選ぶ(2年間先に選ぶ)ことで、選択しなかった人に比べて何か明確なアドバンテージが得られるようなプログラムにしてほしい
 - 産科重点プログラムでの研修期間中に経験した分娩数や地方では症例数が少ない常位胎盤早期剥離や前置胎盤の管理・手術の経験数、開腹手術の執刀数をその後に専攻医となった時に専門医取得の際の経験症例数に反映できるようにする
 - 産婦人科専攻医の研修期間が短縮されるようにする
- 実際に機能しているのは大学入試の際の指定診療科枠であり、その受け皿として産科重点プログラムはあってよいと思う。
- もし、本プログラムを中止する場合は正確な情報提供をお願いしたい。

産科重点プログラムの評価（1）

- 産科重点プログラムの充足率は**5都府県で比較的高く、特に大学病院以外で非常に高い。**
- 5都府県以外の大学病院での産科重点プログラムの充足率は低い一方、大学病院以外では高い充足率にあり、**地方では大学病院以外での産科医確保に役立っている。**
- **産科重点プログラム選択者の約8割は産婦人科専攻を希望して選択しており、産婦人科を希望していた研修医の80%が最終的に産婦人科を選択していたというデータからも、プログラムが産科医の増加に役立っている。**

産科重点プログラムの評価（2）

- 産科重点プログラムが産婦人科専攻医の確保において有用と54%が回答し、特に大学病院以外で有用性を評価する割合が高かった。
- 独自判断での設置となった場合、施設の59%が設置すると回答し、設置しないの9%を大きく上回っており、その割合は5都府県および大学病院以外で高かった。
- 産科重点プログラムの設置について現状維持を41%が希望し、9割がプログラムを肯定的に考えているが、設置条件についての見直しを求める意見もあった。
 - 設置基準を10人以上として希望するところがプログラムを設置できるようにすることで、産婦人科医を養成する意欲のある施設でプログラムの整備が可能となり、地域の産婦人科医の確保にも寄与する可能性がある。
 - 魅力的な研修内容に変更することで充足率が向上したという報告もあり、意欲的な施設で設置可能となるような設置条件の見直しが必要である。
 - 産婦人科専門医の研修との連動を可能とすることにより、本プログラムを選択するメリットを拡大できる可能性がある。

まとめ

- 少子化が急速に進み、出産や子育ての支援を強化すべき社会状況のなかで、**産科医・小児科医の充足は社会インフラとして重要**であるものの、特に**地方において産科医不足が深刻な状況**にある。
- 産科重点プログラムの**産婦人科医確保における有用性**を多くの産婦人科医が実感している。

日本産科婦人科学会からの要望

産科重点プログラムは産科医の確保に一定の役割を果たしていること、また、特に地方における深刻な産科医不足の状況が続いていることから、産婦人科医の確保に向けた産科重点プログラムの継続もしくは発展的な設置基準の変更を希望する。